

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月9日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 - 5883
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 - 5883
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 6月21日 至 平成15年 12月20日	自 平成16年 6月21日 至 平成16年 12月20日	自 平成17年 6月21日 至 平成17年 12月20日	自 平成15年 6月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日
売上高 (千円)	13,791,750	13,565,132	13,614,557	31,064,705	30,683,764
経常利益 (千円)	396,498	654,783	735,006	1,882,688	2,127,997
中間(当期)純利益 (千円)	142,509	428,763	259,906	931,956	1,305,316
純資産額 (千円)	18,021,469	18,450,791	19,588,367	18,234,182	19,214,618
総資産額 (千円)	26,627,369	27,199,750	26,458,191	27,512,233	28,685,229
1株当たり純資産額 (円)	1,126.32	600.85	633.95	1,188.32	624.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.90	13.89	8.45	57.46	41.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	13.82	8.39	57.37	41.32
自己資本比率 (%)	67.7	67.8	74.0	66.3	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,216,892	103,481	2,468,334	1,932,355	2,765,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,833	404,305	319,951	222,779	1,413,063
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,120	136,901	154,297	783,053	285,535
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	4,772,321	7,496,966	6,080,034	7,915,786	8,993,219
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	1,037 [299]	1,053 [249]	1,085 [246]	1,034 [224]	1,092 [224]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第56期中は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は平成16年8月6日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第57期中の1株当たり中間純利益金額については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 6月21日 至 平成15年 12月20日	自 平成16年 6月21日 至 平成16年 12月20日	自 平成17年 6月21日 至 平成17年 12月20日	自 平成15年 6月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日
売上高 (千円)	13,144,602	12,820,690	12,822,582	29,743,029	29,149,626
経常利益 (千円)	424,715	575,045	695,287	1,869,513	1,863,648
中間(当期)純利益 (千円)	193,997	362,518	265,025	916,658	1,150,359
資本金 (千円)	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数 (株)	16,229,846	32,459,692	32,459,692	16,229,846	32,459,692
純資産額 (千円)	18,337,658	18,654,846	19,578,239	18,485,802	19,302,069
総資産額 (千円)	26,470,829	26,870,819	25,788,658	27,332,840	28,177,629
1株当たり純資産額 (円)	1,146.08	607.50	633.62	1,204.74	627.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.12	11.74	8.61	56.49	36.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	11.68	8.55	56.40	36.32
1株当たり中間(年間)配当 額 (円)	10.00	6.00	7.00	20.00	13.00
自己資本比率 (%)	69.3	69.4	75.9	67.6	68.5
従業員数 (名)	577	565	556	575	563

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第56期中は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は平成16年8月6日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第57期中の1株当たり中間純利益金額については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
一般文具	619 [184]
電子文具	38 [1]
共通	428 [61]
合計	1,085 [246]

(注) 従業員数は就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月20日現在

従業員数(名)	556
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰による影響が懸念されましたが、企業業績の回復や設備投資の拡大、雇用の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に、景気の回復に力強さが加わりました。

当業界を取り巻く環境は、民間企業を始めとする顧客の経費節減や事務用消耗品の調達方法の変化が続いており、依然厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは新規開発商品の投入、新規事業の拡大など積極的な販売活動を展開するとともに、コストの削減と収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 136億 1,455万円（前年同期比 0.4%増）、経常利益は 7億 3,500万円（前年同期比 12.3%増）、中間純利益は 2億 5,990万円（前年同期比 39.4%減）となりました。

事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

一般文具におきましては、機能性を追求した「フラットファイル クイックイン」や「レバーリングファイル」、情報漏洩防止に効果的な「キングファイル セキュリティドッチ」を発売し、積極的な販売を展開しました。連結子会社の㈱ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの拡充をはかり、㈱Gクラッセでは、ジェミスブランドの腕時計や、モノクロームファイルシリーズおよびキャビネ・ド・トラバユシリーズの拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は 63億 5,031万円（前年同期比 1.7%減）となりました。

電子文具におきましては、平成17年5月に投入した点字もできるラベルライター「テブラ」PRO SR6700Dが各方面から評価をいただくとともに、パーソナル向けの「テブラ」PRO SR40や法人向けの「テブラ」PRO SR520が好調に推移したことに加え、テープカートリッジの需要も堅調な推移を見せました。新事業のソリューションビジネスでは、勤怠管理システム「クロックオン」を中心に新たな需要獲得に取り組みました。

この結果、電子文具の売上高は 72億 6,424万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

当社株式は、平成17年12月1日に東京証券取引所市場第一部指定銘柄となりました。今後も引き続き、成長戦略と社会的信用度を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ 14億 1,693万円減少（前年同期比 18.9%減）し、当中間連結会計期間末には 60億 8,003万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 24億 6,833万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が 5億 2,342万円、貸倒引当金の増加額 1億 4,644万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少額 23億 4,571万円等の資金減少要因が大きく上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3億 1,995万円（前年同期比 20.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 2億 4,266万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1億 5,429万円（前年同期比 12.7%増）となりました。

これは主に、ストックオプションの行使に伴う自己株式の売却による収入 4,996万円等の資金増加要因に対し、配当金の支払額 2億 1,394万円等の資金減少要因が上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
一般文具	6,697,274	99.5
電子文具	7,932,373	99.9
合計	14,629,648	99.7

（注）1 金額は標準出荷価格によっております。

2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
一般文具	425,392	103.4	4,802	100.4

（注）1 当社および連結子会社においては、見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
一般文具	6,350,311	98.3
電子文具	7,264,245	102.2
合計	13,614,557	100.4

（注）1 販売実績は消費税等抜きで記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
アスクル(株)	2,269,230	16.7	2,339,264	17.2
エコー流通グループ(株)	2,066,873	15.2	2,098,008	15.4
(株)カウネット	-	-	1,430,128	10.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に揚げた課題のうちISMS認証取得に関する課題については、認証を平成17年9月9日に取得しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、多様化する法人向、個人向のニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・技術等につき追求、活動を行っており、当中間連結会計期間は研究開発活動に対して、2億3,641万円を投入しました。

当中間連結会計期間の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

(1) 一般文具

ファイルでは、表紙にロックが掛かることにより、機密文書のセキュリティ管理に最適な「キングファイル セキュリティドッチ」、「キングファイル スーパードッチ<脱・着>N」の新アイテムとして、横向きに印刷したA4サイズの書類を大量に収納することができる「A4ヨコ型・とじ厚10cm」のファイル、リング形状が「D」型で書類の端がきれいに揃い、低価格で官公庁や法人における大量需要に適した、「Dリングファイル（エコノミータイプ）」、高い耐久性とリーズナブルな価格の「GボックスPP」の新アイテムとして、書類の出し入れがしやすくデスク上の書類整理に便利な「GボックスPP（タテ型）」および、ホコリを防いで長期間の書類保管に適した「GボックスPP（フタ付）」、個人的な資料の整理や、お客様への提出用ファイルとして最適な、スタイリッシュなデザインの「リングファイル（D-PRODUCTS）」および「リングファイル（透明）」、レバー操作によって片手で簡単にとじ具の開閉ができる「レバーリングファイル」に、リング形状が「D」型の「Dリング式」とじ具を採用した「レバーリングファイル Dタイプ」の8種を開発いたしました。

ファイルサプライズでは、機密文書のセキュリティ管理に適し、重要書類の整理・分類や持ち運びに便利な不透明タイプの「カラーホルダー」およびフタ付きの「カラーキングホルダー 封筒タイプ」、書類の出し入れがしやすい「透明ポケット エコノミータイプ 2/3ポケット」、書き込みのスペースが大きい「1山カラーインデックス（A4タテ型）」、半期・年毎の分類に便利な「6山カラーインデックス（A4ヨコ型・A3ヨコ型）」の5種を開発いたしました。

個人情報整理用品では、「フラットファイル」としては初めてスプリングの弾性を利用したとじ足を採用し、スムーズな書類の抜き差しを可能にした「フラットファイル クイックイン<PP>」、帳票類などの整理・分類に最適な、アコーディオン式のドキュメントファイルで、お求め安い価格の「ドキュメントファイル（エコノミータイプ）」、家電製品など様々な取扱説明書を一冊にまとめて収納できる「取扱説明書ファイル」、デスク周りを美しく演出できる、アルミ素材を使用した名刺整理用の「カードボックス」の4種を開発いたしました。

研究開発費の金額は、1億3,098万円であります。

(2) 電子文具

ラベルライター関連では、ラインアップ強化として主に法人ユーザをターゲットにしたオフィスのエントリーモデルとして「テブラ」PRO SR220を市場に投入いたしました。また、昨年5月に発売いたしました通常の印字ラベルに加えて点字ラベルも作成できる「テブラ」PRO SR6700Dに対応する専用ソフトとして視覚障害者の方にもお使いいただけるよう、パソコンに表示されている内容を音声で読み上げるスクリーンリーダーに対応した専用ソフトを、市場からの要望にいち早く反映し開発いたしました。

なお、「テブラ」PRO SR6700Dおよび、周辺ソフトにつきましては新たな市場を創造するとともに、社会貢献度の面からも高い評価をいただき、「2005年ステーションリーオブザイヤー」、「2005年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」等、数々の賞を受賞いたしました。

当社のソリューション事業開発活動は、行き届かない部分を有機的に基幹システムと連携させながら問題解決に役立つツールとして創意工夫に努力しております。

勤怠管理システム「クロックオン・タイムレコーダータイプ」では、勤怠管理の基幹システムを持ちながら手作業が軽減できずに困っている部分を低価格で可能にした「CL51S」の開発を行いました。また、「クロックオン・QR時計タイプ」では、サーバ本体と携帯電話アプリケーション並びにサーバソフトがオールインワンになった「CLK500S」とサーバ本体無しの「CLK10S」の開発を行いました。

今後も、ユーザの環境の変化に対応し、要望に応えることで、さらなる新たな市場を創造して参ります。

研究開発費の金額は、1億543万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等についての重要な変更は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完成予定年月	完成後の増加能力
提出会社	つくば工場 (茨城県牛久市)	一般文具	生産設備	211,400	(平成18年5月) 中止	
提出会社	つくば工場 (茨城県牛久市)	一般文具	生産設備	(257,000) 232,700	(平成17年10月) 平成18年1月	増加能力はありません。
提出会社	つくば工場 (茨城県牛久市)	一般文具	工場設備	140,000	(平成18年1月) 平成18年5月	増加能力はありません。

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 ()内は変更前の計画を記載しております。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完成予定年月	完成後の増加能力
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ケダ 州)	一般文具	生産設備	110,000	平成18年7月	増加能力はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月9日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	-
計	32,459,692	32,459,692	-	-

(注) 平成17年12月1日付けで、株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年9月18日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	10（注）1	8（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,000（注）2	16,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	304（注）3	304（注）3
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 304 資本組入額 152	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役（取締役に準ずる者を含む。）、監査役または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左

株主総会の特別決議日（平成15年9月18日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	44（注）1	36（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	88,000（注）2	72,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	310（注）3	310（注）3
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 310 資本組入額 155	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左

株主総会の特別決議日（平成16年9月16日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	188（注）4	172（注）4，6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	188,000（注）2	172,000（注）2，6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	554（注）3	554（注）3
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 554 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左

株主総会の特別決議日（平成17年9月15日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年12月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	2,000（注）5	1,840（注）5，6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000（注）2	184,000（注）2，6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	901（注）3	901（注）3
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 901 資本組入額 451	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 5 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
- 6 付与対象者が逝去したため、付与した未行使の新株予約権を取締役会決議により、無償で消却しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年6月21日 ~ 平成17年12月20日	-	32,459,692	-	1,978,690	-	1,840,956

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパピー ビー セク アイエヌティ ノン トリーティ クライアント(常 任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ 東京支店 証券業 務部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,865	8.83
東京中小企業投資育成株式会 社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
株式会社キングジム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	1,560	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,488	4.59
宮本 彰	東京都千代田区一番町20番7号エクレー ル一番町502	1,417	4.37
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 淑子	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	945	2.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	898	2.77
キングジム共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	854	2.63
有限会社メイフェア・クリエ イション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
計	-	14,033	43.23

(注) 1 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日に株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

2 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドおよびジーイーエス(ケイマン)リミテッドから、次のとおり大量保有報告書および変更報告書の提出を受けております。ただし、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出書類	氏名又は名称	住所	提出日	提出日現在における 保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
大量保有 報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスター・ ファンド・リミテッド	英領 西インド 諸島	平成17年 7月6日	1,623	5.00
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスター・ ファンド・リミテッド	英領 西インド 諸島	平成17年 8月19日	1,957	6.03
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスター・ ファンド・リミテッド	英領 西インド 諸島	平成17年 9月29日	2,292	7.06
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスター・ ファンド・リミテッド	英領 西インド 諸島	平成17年 11月9日	2,684	8.27
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスター・ ファンド・リミテッド	英領 西インド 諸島	平成17年 12月26日	3,009	9.27
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスター・ ファンド・リミテッド	英領 西インド 諸島	平成18年 2月6日	3,047	9.39
	ジーエーエス(ケイマン)リミ テッド	英領 西インド 諸島		8	0.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,560,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,871,700	308,717	-
単元未満株式	普通株式 27,192	-	-
発行済株式総数	32,459,692	-	-
総株主の議決権	-	308,717	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	1,560,800	-	1,560,800	4.81
計	-	1,560,800	-	1,560,800	4.81

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	726	780	859	929	1,180	1,595
最低(円)	698	698	731	821	890	1,185

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社は12月20日を中間決算日としておりますが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役		田村 聡	平成18年1月6日

(注) 逝去に伴い退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役		専務取締役	管理本部長兼広報室 担当兼国際部担当	田村 聡	平成17年12月21日
常務取締役	管理本部長兼広報室 担当	常務取締役	営業本部長兼CS部 担当	吉岡 隆昭	平成17年12月21日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年6月21日から平成16年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月21日から平成16年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年6月21日から平成16年12月20日まで)及び前中間会計期間(平成16年6月21日から平成16年12月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年6月21日から平成17年12月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月21日から平成17年12月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		7,675,966		6,259,034		9,178,219		
2 受取手形及び売掛金		4,087,819		4,221,578		4,298,653		
3 棚卸資産		3,912,962		3,776,134		3,403,056		
4 その他		1,083,228		1,083,007		846,439		
貸倒引当金		14,176		15,440		19,260		
流動資産合計		16,745,801	61.6	15,324,315	57.9	17,707,108	61.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		2,181,627		2,130,694		2,136,633		
(2) 機械装置及び運搬 具		1,599,356		1,505,955		1,480,978		
(3) 土地		1,231,792		1,243,886		1,235,406		
(4) その他		519,289	5,532,067	846,306	5,726,842	722,564	5,575,583	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		108,833		118,422		143,486		
(2) その他		594,042	702,875	476,504	594,926	555,993	699,480	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,989,343		2,673,810		2,336,014		
(2) 保険積立金		1,115,878		1,193,878		1,115,878		
(3) その他		1,148,238		1,120,389		1,276,876		
貸倒引当金		34,453	4,219,006	175,972	4,812,105	25,711	4,703,058	
固定資産合計			10,453,948		11,133,875		10,978,121	38.3
資産合計			27,199,750		26,458,191		28,685,229	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,904,745		3,652,174		5,990,076	
2 短期借入金		502,576		540,977		530,529	
3 役員賞与引当金		-		12,700		-	
4 その他		1,700,621		1,978,915		2,282,570	
流動負債合計		8,107,943	29.8	6,184,768	23.4	8,803,175	30.7
固定負債							
1 退職給付引当金		147,949		119,546		139,406	
2 役員退職引当金		178,485		189,826		188,920	
3 その他		123,419		130,906		125,425	
固定負債合計		449,854	1.7	440,279	1.7	453,752	1.6
負債合計		8,557,797	31.5	6,625,047	25.1	9,256,928	32.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		191,160	0.7	244,776	0.9	213,682	0.7
(資本の部)							
資本金		1,978,690	7.3	1,978,690	7.5	1,978,690	6.9
資本剰余金		1,840,956	6.8	1,840,956	7.0	1,840,956	6.4
利益剰余金		15,366,948	56.5	16,072,206	60.7	16,058,050	56.0
その他有価証券評価 差額金		87,968	0.3	331,624	1.2	124,274	0.4
為替換算調整勘定		230,134	0.9	104,033	0.4	201,921	0.7
自己株式		593,638	2.2	531,075	2.0	585,432	2.0
資本合計		18,450,791	67.8	19,588,367	74.0	19,214,618	67.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,199,750	100.0	26,458,191	100.0	28,685,229	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)		当中間連結会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,565,132	100.0	13,614,557	100.0	30,683,764	100.0
売上原価		8,607,165	63.5	8,591,734	63.1	19,411,034	63.3
売上総利益		4,957,967	36.5	5,022,823	36.9	11,272,729	36.7
販売費及び一般管理費	1	4,305,436	31.7	4,333,997	31.8	9,173,127	29.9
営業利益		652,530	4.8	688,826	5.1	2,099,602	6.8
営業外収益							
1 受取利息		5,769		6,432		11,366	
2 受取配当金		8,367		13,791		10,752	
3 賃貸収入		8,100		8,100		16,200	
4 保険積立金解約益		4,776		-		-	
5 為替差益		-		19,525		3,592	
6 屑売却益		5,901		8,808		13,394	
7 その他		7,381	0.3	11,461	0.5	30,550	0.3
営業外費用							
1 支払利息		2,114		1,895		4,825	
2 為替差損		14,060		-		-	
3 持分法投資損失		1,674		2,918		5,650	
4 賃貸費用		10,016		2,827		19,994	
5 株式取扱費用		7,849		12,708		13,237	
6 その他		2,327	0.3	1,588	0.2	13,752	0.2
経常利益		654,783	4.8	735,006	5.4	2,127,997	6.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	11		588		133	
2 貸倒引当金戻入益		-		1,011		-	
3 投資有価証券売却益		2,793	0.0	-	0.0	2,793	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	332		-		342	
2 固定資産除却損	4	22,061		51,185		48,662	
3 投資有価証券評価損				11,999		18,000	
4 貸倒引当金繰入額	5	-	0.1	150,000	1.6	-	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	6	635,193	4.7	523,421	3.8	2,063,919	6.7
法人税、住民税及び事業税	6	156,275		198,624		746,654	
法人税等調整額		59,659	1.6	60,806	1.9	5,946	2.4
少数株主利益		-	-	4,084	0.0	6,002	0.0
少数株主損失		9,505	0.1	-	-	-	-
中間(当期)純利益		428,763	3.2	259,906	1.9	1,305,316	4.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,840,985		1,840,956		1,840,985
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		29	29	-	-	29	29
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,840,956		1,840,956		1,840,956
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,117,702		16,058,050		15,117,702
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		428,763		259,906		1,305,316	
2 連結除外による増加高		623	429,387	-	259,906	623	1,305,940
利益剰余金減少高							
1 配当金		153,240		215,163		337,486	
2 役員賞与		24,400		25,430		24,400	
3 自己株式処分差損		2,500	180,140	5,157	245,751	3,704	365,591
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,366,948		16,072,206		16,058,050

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		635,193	523,421	2,063,919
2 減価償却費		469,518	450,518	978,638
3 連結調整勘定償却額		19,634	25,063	39,269
4 貸倒引当金の増減額(は減少)		4,309	146,441	7,967
5 退職給付引当金の減少額		32,993	20,703	41,738
6 役員退職引当金の増加額		12,503	906	22,938
7 受取利息及び受取配当金		14,137	20,223	22,119
8 支払利息		2,114	1,895	4,825
9 為替差損益(は益)		38,580	5,040	2,538
10 固定資産除却損		22,061	51,185	48,662
11 投資有価証券評価損		-	11,999	18,000
12 売上債権の増減額(は増加)		184,249	97,362	4,565
13 棚卸資産の増減額(は増加)		258,195	331,820	288,673
14 その他資産の増減額(は増加)		226,106	254,710	41,408
15 仕入債務の減少額		407,413	2,345,715	349,654
16 未払消費税等の減少額		110,569	69,581	51,887
17 その他負債の増減額(は減少)		17,943	100,738	121,905
18 役員賞与支払額		24,400	25,430	24,400
19 その他		39,029	10,501	6,913
小計		284,644	1,875,671	3,130,282
20 利息及び配当金の受取額		15,935	20,341	23,980
21 利息の支払額		2,114	1,895	4,825
22 法人税等の支払額		194,983	611,108	384,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,481	2,468,334	2,765,236

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還による収入		300,000	-	300,000
2 投資有価証券の取得による支出		401,202	180	704,850
3 投資有価証券の売却による収入		5,000	-	5,000
4 保険による運用の支出		163,770	77,964	163,770
5 保険による運用の収入		10,314	-	10,314
6 無形固定資産の取得による支出		11,731	10,689	61,685
7 有形固定資産の取得による支出		179,659	242,668	597,364
8 有形固定資産の売却による収入		155	1,534	503
9 出資による支出		8,995	-	-
10 保証金の支出		3,185	872	8,920
11 保証金の回収による収入		7,808	12,741	11,349
12 事業保険の支出		3,958	3,958	3,958
13 定期預金の預入による支出		6,000	6,000	212,000
14 定期預金の払出による収入		52,000	12,000	52,000
15 その他		1,082	3,895	39,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,305	319,951	1,413,063
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加額		2,833	10,448	30,786
2 自己株式の売却による収入		26,628	49,966	37,707
3 自己株式の取得による支出		13,122	767	17,198
4 配当金の支払額		153,241	213,945	336,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,901	154,297	285,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,905	29,398	10,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		418,820	2,913,184	1,077,433
現金及び現金同等物の期首残高		7,915,786	8,993,219	7,915,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,496,966	6,080,034	8,993,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. ㈱ワークウェイについては、 当中間連結会計期間において 解散し、清算手続きが終了した ことにより連結の範囲から除 いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 上海錦宮牧野国際貿易有限公 司については、当連結会計年 度において増資を引き受けた ことにより子会社となったた め連結の範囲に加えておりま す。 また、㈱ワークウェイにつ いては、当連結会計年度にお いて解散し、清算手続きが終 了したことにより連結の範囲か ら除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司 上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当該会 社の中間会計期間に係る中間 財務諸表を使用しておりま す。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算 日が異なる会社については、 当該会社の仮決算により作成 した財務諸表を使用しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAと(株)ラドンナの中間決算日は11月30日であります。また、(株)Gクラスの中間決算日は11月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA) SDN.BHD.および(株)ラドンナの中間決算日は11月30日、(株)キングビジネスサポートと(株)Gクラスの中間決算日は11月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表または仮決算により作成した中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA) SDN.BHD.および(株)ラドンナの決算日は5月31日、(株)キングビジネスサポートと(株)Gクラスの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、決算日の変更により、KING JIM(MALAYSIA) SDN.BHD.は平成16年6月21日から平成17年5月31日まで、(株)キングビジネスサポートは平成16年6月21日から平成17年5月20日までの財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社においては、所在国の法人税法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用目的分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用目的分） 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用目的分） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌日より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当中間連結会計期間から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が12,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」(前中間連結会計期間188千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)	前連結会計年度 (平成17年6月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,277,344千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,456,809千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,447,166千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,479,687千円 役員退職引当金繰入額 12,503千円 退職給付費用 183,987千円 貸倒引当金繰入額 11,696千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,501,069千円 役員退職引当金繰入額 12,406千円 退職給付費用 176,540千円 役員賞与引当金繰入額 12,700千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 2,978,582千円 役員退職引当金繰入額 22,938千円 退職給付費用 376,388千円 貸倒引当金繰入額 15,087千円
2 固定資産売却益の内訳 その他 11千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 588千円	2 固定資産売却益の内訳 その他(工具器具備品) 133千円
3 固定資産売却損の内訳 その他 332千円	3	3 固定資産売却損の内訳 その他(工具器具備品) 342千円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,553千円 機械装置及び運搬具 464千円 その他 19,044千円 合計 22,061千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,645千円 機械装置及び運搬具 31,284千円 その他(有形固定資産) 5,312千円 その他(無形固定資産) 348千円 撤去費用 9,594千円 合計 51,185千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,934千円 機械装置及び運搬具 7,834千円 その他(工具器具備品) 35,894千円 撤去費用 2,000千円 合計 48,662千円
5	5 貸倒引当金繰入額 保証金に対する貸倒引当金繰入額であ ります。	5
6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り 扱い 中間連結会計期間の納付税額及び法人 税等調整額は、当連結会計年度に係る 利益処分において予定されている特別 償却準備金の取崩がなされたものとし て計算しております。	6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り 扱い 同左	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,675,966千円	現金及び預金勘定 6,259,034千円	現金及び預金勘定 9,178,219千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 179,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 179,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 185,000千円
現金及び現金同等物 <u>7,496,966千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,080,034千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,993,219千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)												
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
<table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,230</td><td>146,847</td><td>154,077</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,076</td><td>81,564</td><td>86,640</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,153</td><td>65,282</td><td>67,436</td></tr> </table>	取得価額相当額	7,230	146,847	154,077	減価償却累計額相当額	5,076	81,564	86,640	中間期末残高相当額	2,153	65,282	67,436	<table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,913</td><td>146,847</td><td>150,760</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,478</td><td>113,580</td><td>117,059</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>434</td><td>33,266</td><td>33,700</td></tr> </table>	取得価額相当額	3,913	146,847	150,760	減価償却累計額相当額	3,478	113,580	117,059	中間期末残高相当額	434	33,266	33,700	<table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,913</td><td>146,847</td><td>150,760</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,826</td><td>97,572</td><td>100,398</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,087</td><td>49,274</td><td>50,361</td></tr> </table>	取得価額相当額	3,913	146,847	150,760	減価償却累計額相当額	2,826	97,572	100,398	期末残高相当額	1,087	49,274	50,361
取得価額相当額	7,230	146,847	154,077																																			
減価償却累計額相当額	5,076	81,564	86,640																																			
中間期末残高相当額	2,153	65,282	67,436																																			
取得価額相当額	3,913	146,847	150,760																																			
減価償却累計額相当額	3,478	113,580	117,059																																			
中間期末残高相当額	434	33,266	33,700																																			
取得価額相当額	3,913	146,847	150,760																																			
減価償却累計額相当額	2,826	97,572	100,398																																			
期末残高相当額	1,087	49,274	50,361																																			
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																				
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 33,735千円 1年超 33,700千円 合計 67,436千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,260千円 1年超 7,440千円 合計 33,700千円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33,103千円 1年超 17,257千円 合計 50,361千円																																				
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																				
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,317千円 減価償却費相当額 14,317千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,660千円 減価償却費相当額 16,660千円	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,392千円 減価償却費相当額 31,392千円																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成16年12月20日)			当中間連結会計期間 (平成17年12月20日)			前連結会計年度 (平成17年6月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	726,984	865,364	138,380	827,581	1,384,051	556,470	827,371	1,027,166	199,794
債券									
社債	1,001,672	1,011,618	9,945	1,203,547	1,206,398	2,850	1,203,755	1,213,488	9,732
計	1,728,656	1,876,982	148,326	2,031,129	2,590,449	559,320	2,031,126	2,240,654	209,527

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (平成17年12月20日)	前連結会計年度 (平成17年6月20日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	107,360	78,360	90,360
非上場債券	5,000	5,000	5,000
計	112,360	83,360	95,360

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)、当中間連結会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日) 及び前連結会計年度 (自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)及び前連結会計年度(自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)及び前連結会計年度(自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)及び前連結会計年度(自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)															
1株当たり純資産額	600円85銭	1株当たり純資産額	633円95銭	1株当たり純資産額	624円29銭														
1株当たり中間純利益金額	13円89銭	1株当たり中間純利益金額	8円45銭	1株当たり当期純利益金額	41円55銭														
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	13円82銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	8円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	41円32銭														
(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。				(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 563円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 4円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28円73銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 563円16銭	1株当たり純資産額 594円16銭	1株当たり中間純利益金額 4円45銭	1株当たり当期純利益金額 28円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>28円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>28円68銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	594円16銭	1株当たり当期純利益金額	28円73銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円68銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額 563円16銭	1株当たり純資産額 594円16銭																		
1株当たり中間純利益金額 4円45銭	1株当たり当期純利益金額 28円73銭																		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭																		
1株当たり純資産額	594円16銭																		
1株当たり当期純利益金額	28円73銭																		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円68銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	428,763	259,906	1,305,316
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	25,430
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	428,763	259,906	1,279,886
期中平均株式数(株)	30,879,211	30,772,951	30,802,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	156,541	219,561	169,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数194個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,000個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間会計期間末 (平成17年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,802,223		5,146,224		8,052,788	
2 受取手形		556,677		623,848		899,739	
3 売掛金		3,169,492		3,254,264		3,057,296	
4 棚卸資産		3,547,164		3,208,420		2,978,079	
5 未収入金		901,791		884,140		683,464	
6 その他		212,636		326,442		199,194	
貸倒引当金		11,000		12,000		16,000	
流動資産合計		15,178,985	56.5	13,431,340	52.1	15,854,563	56.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,786,517		1,716,708		1,733,027	
(2) 機械装置		1,023,624		938,466		935,020	
(3) 土地		1,156,163		1,156,163		1,156,163	
(4) 建設仮勘定		13,348		392,223		227,328	
(5) その他		660,599		589,333		648,954	
有形固定資産合計		4,640,253		4,792,895		4,700,494	
2 無形固定資産		553,497		431,777		511,282	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,667,308		4,343,609		4,014,325	
(2) 保険積立金		1,115,878		1,193,878		1,115,878	
(3) その他		1,746,078		1,766,925		2,002,097	
貸倒引当金		31,181		171,769		21,013	
投資その他の資産 合計		6,498,083		7,132,644		7,111,288	
固定資産合計		11,691,833	43.5	12,357,317	47.9	12,323,065	43.7
資産合計		26,870,819	100.0	25,788,658	100.0	28,177,629	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間会計期間末 (平成17年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,077,267		1,016,682		1,232,439	
2 買掛金		4,622,659		2,414,456		4,598,571	
3 短期借入金		470,000		470,000		470,000	
4 未払法人税等		133,401		165,835		531,461	
5 未払消費税等		31,710		20,090		85,426	
6 役員賞与引当金		-		12,700		-	
7 その他		1,457,992		1,702,849		1,535,135	
流動負債合計		7,793,030	29.0	5,802,614	22.5	8,453,034	30.0
固定負債							
1 退職給付引当金		126,548		91,470		112,050	
2 役員退職引当金		178,485		189,826		188,920	
3 預り保証金		117,909		121,547		121,554	
4 その他		-		4,960		-	
固定負債合計		422,942	1.6	407,804	1.6	422,524	1.5
負債合計		8,215,973	30.6	6,210,418	24.1	8,875,559	31.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,840,956		1,840,956		1,840,956	
資本剰余金合計		1,840,956	6.8	1,840,956	7.1	1,840,956	6.5
利益剰余金							
1 利益準備金		362,100		362,100		362,100	
2 任意積立金		14,311,903		15,007,762		14,311,903	
3 中間(当期)未処分利益		667,013		592,819		1,269,403	
利益剰余金合計		15,341,017	57.1	15,962,681	61.9	15,943,406	56.6
その他有価証券評価 差額金		87,819	0.3	326,986	1.3	124,447	0.4
自己株式		593,638	2.2	531,075	2.1	585,432	2.0
資本合計		18,654,846	69.4	19,578,239	75.9	19,302,069	68.5
負債資本合計		26,870,819	100.0	25,788,658	100.0	28,177,629	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			12,820,690	100.0		12,822,582	100.0		29,149,626	100.0
売上原価			8,258,674	64.4		8,278,822	64.6		18,782,461	64.4
売上総利益			4,562,016	35.6		4,543,760	35.4		10,367,165	35.6
販売費及び一般管理費			4,016,441	31.3		3,994,578	31.1		8,566,421	29.4
営業利益			545,574	4.3		549,181	4.3		1,800,743	6.2
営業外収益	1		82,752	0.6		170,934	1.3		116,881	0.4
営業外費用	2		53,281	0.4		24,828	0.2		53,975	0.2
経常利益			575,045	4.5		695,287	5.4		1,863,648	6.4
特別利益			2,804	0.0		3,243	0.0		2,927	0.0
特別損失	3		22,563	0.2		212,761	1.6		63,537	0.2
税引前中間(当期)純利益			555,286	4.3		485,769	3.8		1,803,038	6.2
法人税、住民税及び事業税	4	118,618			161,613			626,882		
法人税等調整額	4	74,148	192,767	1.5	59,130	220,743	1.7	25,796	652,679	2.2
中間(当期)純利益			362,518	2.8		265,025	2.1		1,150,359	4.0
前期繰越利益			306,995			332,950			306,995	
自己株式処分差損			2,500			5,157			3,704	
中間配当額			-			-			184,246	
中間(当期)未処分利益			667,013			592,819			1,269,403	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 ...総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 13年～38年 機械装置 10年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア(市場販売目的分) 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(4) ソフトウェア(自社利用目的分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 同左</p> <p>(3) ソフトウェア(市場販売目的分) 同左</p> <p>(4) ソフトウェア(自社利用目的分) 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 同左</p> <p>(3) ソフトウェア(市場販売目的分) 同左</p> <p>(4) ソフトウェア(自社利用目的分) 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間会計期間から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が12,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月20日)	当中間会計期間末 (平成17年12月20日)	前事業年度末 (平成17年6月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,622,651千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,568,371千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,709,130千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)	前事業年度 (自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 7,219千円	受取利息 8,218千円	受取利息 14,341千円
受取配当金 50,337千円	受取配当金 95,758千円	受取配当金 52,690千円
賃貸収入 15,652千円	賃貸収入 15,700千円	賃貸収入 31,313千円
	為替差益 39,889千円	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,918千円	支払利息 1,917千円	支払利息 3,841千円
賃貸費用 10,016千円	賃貸費用 9,945千円	賃貸費用 19,994千円
為替差損 31,227千円		為替差損 4,861千円
		株式取扱費用 13,237千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
固定資産除却損 21,979千円	固定資産除却損 50,761千円	固定資産売却損 332千円
	投資有価証券評価損 11,999千円	固定資産除却損 44,953千円
	貸倒引当金繰入額 150,000千円	投資有価証券評価損 18,000千円
		関係会社株式清算損 251千円
4 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い	4 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い	4
中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は当事業年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の取崩がなされたものとして計算しております。	同左	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 313,415千円	有形固定資産 285,951千円	有形固定資産 671,699千円
無形固定資産 82,774千円	無形固定資産 90,195千円	無形固定資産 169,601千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産)その他 (千円)	(有形固定資産)その他 (千円)	(有形固定資産)その他 (千円)
合計 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
154,077	150,760	150,760
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
86,640	117,059	100,398
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
67,436	33,700	50,361
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
33,735千円	26,260千円	33,103千円
1年超	1年超	1年超
33,700千円	7,440千円	17,257千円
合計	合計	合計
67,436千円	33,700千円	50,361千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
14,317千円	16,660千円	31,392千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
14,317千円	16,660千円	31,392千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
	(減損損失について)	
	リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年12月20日)、当中間会計期間末(平成17年12月20日)及び前事業年度末(平成17年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)		前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)															
1株当たり純資産額	607円50銭	1株当たり純資産額	633円62銭	1株当たり純資産額	627円13銭														
1株当たり中間純利益金額	11円74銭	1株当たり中間純利益金額	8円61銭	1株当たり当期純利益金額	36円52銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円32銭														
(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。				(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 573円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 602円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28円25銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 573円04銭	1株当たり純資産額 602円37銭	1株当たり中間純利益金額 6円06銭	1株当たり当期純利益金額 28円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>602円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>28円25銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>28円20銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	602円37銭	1株当たり当期純利益金額	28円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円20銭
前中間会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額 573円04銭	1株当たり純資産額 602円37銭																		
1株当たり中間純利益金額 6円06銭	1株当たり当期純利益金額 28円25銭																		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭																		
1株当たり純資産額	602円37銭																		
1株当たり当期純利益金額	28円25銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円20銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	362,518	265,025	1,150,359
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	25,430
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	362,518	265,025	1,124,929
期中平均株式数(株)	30,879,211	30,772,951	30,802,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	156,541	219,561	169,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数194個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,000個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年2月1日開催の取締役会において、第58期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	216,291千円
1株当たりの額	7円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------|--------|--------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成16年6月21日 | 平成17年9月15日 |
| | 及びその添付書類 | (第57期) | 至 平成17年6月20日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | | | 平成17年10月19日 |
| | | | | 関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権)に基づく臨時報告書であります。

- | | | | | |
|-----|--------|---------|---------------|------------|
| (3) | 半期報告書 | 事業年度 | 自 平成16年6月21日 | 平成18年3月3日 |
| | の訂正報告書 | (第57期中) | 至 平成16年12月20日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月1日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成16年6月21日から平成17年6月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月21日から平成16年12月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成16年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月21日から平成16年12月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月2日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中島 祐二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成17年6月21日から平成18年6月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月21日から平成17年12月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成17年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月21日から平成17年12月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月1日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成16年6月21日から平成17年6月20日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年6月21日から平成16年12月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジムの平成16年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月21日から平成16年12月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月2日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中島 祐二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成17年6月21日から平成18年6月20日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年6月21日から平成17年12月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジムの平成17年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月21日から平成17年12月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。